

## 構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

大阪市

2 構造改革特別区域の名称

ビジネス人材育成特区

3 構造改革特別区域の範囲

大阪市の全域

4 構造改革特別区域の特性

大阪市には、企業の中枢機能、研究開発機能等が集積しており、これまで我が国の商品開発センターとして多くの新商品・サービスや企業を生み出すことにより、我が国の経済発展をリードしてきた。

そして現在、産業面では、大阪市域周辺も含めると、ものづくり産業や家電・製薬などの大手企業の集積がある。

さらに、大阪大、大阪市立大といった総合大学に加え、株式会社国際通信基礎技術研究所（ATR）のような最先端の情報通信分野の研究機関も存在する。

これらに加え、大阪市内には、都心部だけで3000社を超えるソフト系IT企業が集積している。

他方、大阪市においても、重点産業分野と位置付けているITに関しては、ソフト産業プラザでITベンチャーの育成に努めるほか、扇町インキュベーションプラザでも、デジタルコンテンツ・ビジネスの育成を図っている。

加えて、本年4月には、国の「ITビジネスモデル地区」として指定を受け、今後ユビキタスネットワークの活用方策を検討していくこととしている。

また、道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。

さらに、大阪産業創造館において、内外の研究機関の成果を事業化する産学連携事業に取り組むほか、ビジネスマッチングや交流事業などを通じて新しいビジネスの創造を積極的に支援している。

また、創業についても、大阪市では、企業の業種や成長ステージに併せた多

彩なインキュベーション事業の充実に努めるほか、大阪産業創造館が創業者向けの多彩なセミナーやきめ細かなコンサルティングを行うなど様々な支援策を実施している。

以上のように、大阪市では産業面で様々なポテンシャルを持つほか、それを活かすための方策を講じているところであるが、近年は業務中枢機能の東京一極集中が進むほか、事業所の開廃業率でみると全国では開業率 3.79%、廃業率 5.42%であるのに対し、大阪市では開業率 4.14%であるのに対し廃業率が 6.95%と大きく逆転している。(平成 8 ~ 11 年データ)

さらに全国で見た場合、サービス業の事業所比率が 28.98%であるのに対し、大阪市では 25.20%に止まるなど産業構造の変化への対応の遅れも見られ、経済機能が低下している。

このような状況を打開していくため、これまで大阪に蓄積されてきたものづくりや IT などの企業集積や最先端の研究機関というポテンシャルを最大限活用するとともに大阪市自身の取り組みと併せて、競争力や付加価値の高い知的ビジネスを振興し、大阪を活発な経済活動が行われ、幅広い雇用が創出される都市に蘇らせることが求められている。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

現在のところ大阪市には上記のポテンシャルや支援策を活かす「最先端の IT 技術に習熟した人材」、「自ら新しいビジネスを立ち上げる人材」、「それをサポートする専門人材」を体系的に育成できる仕組みが存在しない。

そこで、第一にデジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することによって、大阪市の重点産業分野である IT 産業の育成等のための最先端の IT 技術に習熟した人材の体系的輩出を図る。

同社は、これまでマルチメディアスクールとしてビジネスに直結する IT 技術を提供してきたが、新設を予定している専門職大学院の経営にあたってもこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができる IT に関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。

大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT 関連ビジネスの振興」を重点的に進めることとしており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。

そこで、「学校設置会社による学校設置事業」の特例措置を適用し、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT 関連ビジ

ネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。

さらに、同社が専門職大学院を開設すると IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

こうした高度な IT 技術者の育成とともに、市内に集積する多数の IT 企業や業務の情報化を目指す一般企業に対して、IT に関する基礎的知識と技能を修得した人材の供給を促進することは、市内企業における高度な IT 技術の開発や導入を底辺から支えるとともに、将来高度な IT 技術者が輩出する基盤ともなることから、体系だった IT 技術者の育成として極めて重要である。

一方、IT に関する基礎的な資格試験である初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験には、毎年全国で 10 万人以上の学生達が資格取得をめざして受験しており、企業側からも有資格者に対するニーズが高いが、合格率は前者で 20% 台、後者では 10% 台と低くなっている。そこで、IT に関する基礎的知識と技能を持った人材の育成を促進するため、両試験の大阪での合格率を高める必要がある。

このため、「修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業」及び「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」の特例措置を適用し、大阪市内の教育機関などにおいて両試験の午前試験を免除する講座開設事業を実施し、両試験の受験者負担を軽減することにより合格率を高め、IT 分野における効果的なビジネス人材の育成を促進する。

第二に、株式会社東京リーガルマインドによる大学設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした教育サービスを提供しており、新設を予定している大学の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、自ら創業する人材、創業活動を支援する即戦力人材の育成を積極的に進める方針である。

同社が、大学を設置することにより、多くの学生がこれまでのダブルスクールを解消して同社が提供するカリキュラムに専念できる。

そのため、同社がこれまで提供してきた人材育成機能の効率が向上し、新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材をより効率的に輩出することが期待できる。

さらに、同社が大学を開設すると創業や創業支援に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域

の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

第三に、株式会社 LCA-I による専門職大学院設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

株式会社日本エル・シー・エーは、これまで主として人材育成や経営機能の代行、経営幹部の派遣など企業経営に関するコンサルティングサービスを幅広く提供しており、その100%子会社である株式会社 LCA-I が新設を予定している専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウをグループ企業も含めて積極的に提供し、理論と実践の双方から、技術面も含めた企業経営に関するマネジメントなどについての教育・研究を通じて自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

株式会社 LCA-I が、専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

第四に、株式会社グロービスによる専門職大学院によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として社会人を対象とする人材育成や企業向け研修事業などのサービスを提供しており、新設を予定している専門職大学院でもこれまで蓄積してきたノウハウを活かし、理論と実践の双方から、企業経営に関するマネジメントに特化した教育・研究を通じて自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

株式会社グロービスが専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

さらに、株式会社グロービスが専門職大学院を開設すると創業や新ビジネスの立ち上げに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

また、デジタルハリウッド株式会社、株式会社 LCA-I、株式会社グロービスが専門職大学院を、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置するにあたっては、大阪市でも経営状況の把握に努めることとするが、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合においては、学生の適切な修学を維持できるよう、専門の相談窓口を設け、他校の編入に関する情報などを提供していく。

同時に、株式会社による大学、専門職大学院がより効率的に経営できるよう、校地・校舎の自己所有要件に関する緩和を併せて実施する。

こうした取り組みは、地域のポテンシャルを活かした産業振興施策を、その

中心的役割を担う人材の育成を併せて実施することによって、その効果を飛躍的に高めようとするものであり、全国的に先導的な役割を果たすものと考えられる。

第五に、学校法人森ノ宮医療学園による医療系大学を設置することにより、高度専門医療人材を育成する。

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

同学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあってもこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

大阪市では、これまで蓄積してきた様々なポテンシャルを活かして競争力や付加価値の高い知的ビジネスを振興し、大阪を活発な経済活動が行われ、幅広い雇用が創出される都市に蘇らせることを目指している。

このため、IT ビジネスの振興と創業をはじめとする新しいビジネスの創造に積極的に取り組むこととしている。

特に、今般規制緩和の特例を活用して重点的に推進する内容は次のとおりである。

### (1) 「IT ビジネスの振興」

大阪市では、ソフト産業プラザにおける IT ベンチャーの育成、扇町インキュベーションプラザにおけるデジタルコンテンツ・ビジネスの育成に取り組むほか、ユビキタスネットワークのような都市インフラの活用方策も積極的に検討している。

しかしながら、こうした支援策を活用して自ら IT ベンチャーを立ち上げる人材を体系的に育成する仕組みは現在大阪市に存在しない。

そこで、こうした支援策と併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、厳正な入試を通じて基本スキルの高い人材を集めることができる上、修学期間を通じて、体系的な教育ができるため、具体的な技術面だけでなく、時代のニーズの変化にも適合できるより広範囲な知識を身につけた人材を育成できる。

さらに、同社が専門職大学院を開設すると IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展が見込まれる。

また、こうした高度な IT 技術者が輩出する基盤となる、IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材の育成を促進するため、初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業を大阪市内の教育機関などで実施し、合格率を高める。その結果、市内企業へ IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材が多数就業し、市内 IT 関連企業では技術水準の底上げと業務の拡大、市内一般企業でも IT 化への意識の高まりと企業内 IT 需要の増大が見込まれるなど、大阪における IT ビジネスの振興と雇用の増大が期待される。

これらが相乗的に作用し、世界に向けた IT ビジネス拠点となることを目指す。

## (2) 「新しいビジネスの創出」

大阪市では、大阪産業創造館における新ビジネスの支援事業や創業支援事業、さらには、企業の業種や成長ステージに併せた多彩なインキュベーション事業を展開している。

これらの取り組みと併せて株式会社東京リーガルマインドによる大学設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として司法試験などの各種資格試験受験生を対象とした教育サービスを提供しており、新設を予定している大学でもこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、自ら起業する人材、企業活動を支援する即戦力人材の育成を積極的に進める方針である。

同社が、大学を設置することにより、同社が提供する起業人育成のための一貫したカリキュラムを通じた人材育成機能の効率が向上し、新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材を輩出する効率の向上が見込まれる。

さらに、同社が大学を開設すると創業や創業支援に関する第一線の専門

的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

また、株式会社 LCA-I による専門職大学院設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

株式会社日本エル・シー・エーは、これまで主として人材育成や経営機能の代行、経営幹部の派遣など企業経営に関するコンサルティングサービスを幅広くを提供しており、新設を予定している専門職大学院の運営にあたって、これまで蓄積してきたノウハウはもとより、アジアとのネットワークを活かして、自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を積極的に進める方針である。

株式会社 LCA-I が、専門職大学院を設置することにより、親会社である日本エル・シー・エーと一体となって提供する人材育成機能が、より効果的に発揮され、新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出が見込まれる。

加えて、株式会社グロービスによる専門職大学院設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として社会人を対象とする人材育成や企業向け研修事業などのサービスを提供しており、新設を予定している専門職大学院でもこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

株式会社グロービスが専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

さらに、株式会社 LCA-I 及び株式会社グロービスが専門職大学院を開設すると創業や新ビジネスの立ち上げに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

以上の取り組みによって、時代の要求を先取りした新しいアイデアを事業化できる人材が大阪で起業することによって、大阪がかつて持っていた新しい商品・サービスや企業を生み出す商品開発センターとしての機能の呼び戻しを目指す。

### (3)「健康・医療ビジネスの振興」

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに

対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

学校法人森ノ宮医療学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

### (IT ビジネスの振興を通じた地域産業の活性化と雇用創出)

大阪市では、大阪が持つポテンシャルを活かすことができるとともに今後の成長が期待できる次代のリーディング産業としてロボット、健康・予防医療と併せて IT 関連ビジネスを積極的に振興することとしている。

規制の特例によって、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、IT 関連分野で最先端の技術を身に付けた研究者が地域に集まる。

こうした研究者が産業界と積極的に交流するとともに、これらの分野に秀でた人材が輩出されると、大阪市による振興策とあいまって企業の技術力・競争力が向上し、大阪における IT 産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで同社の卒業生約 5000 人のうち 10%にあたる約 500 人が起業しているが、今般開設する専門職大学院では、この起業率向上を図り、毎年 20 人の卒業生のうち 15%にあたる 3 人が起業すると見込まれる。

また、「個人企業営業状況調査(平成 13 年 3 月)」によると、個人企業(サービス業)の平均従業者数は 1.3 人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中創業する者	雇用創出見込み
平成 20 年度(見込)	3 人	4 人
平成 21 年度(見込)	3 人	4 人
平成 22 年度(見込)	3 人	4 人
平成 23 年度(見込)	3 人	4 人
平成 24 年度(見込)	3 人	4 人



平成 25 年度（見込）                      3 人                      4 人  
（すべて卒業後 2 年目に起業すると仮定）

また、初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業を実施することにより、両試験の合格率が高まり、市内企業へ IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材が多数就業する結果、市内 IT 関連企業では技術水準の底上げと業務の拡大、市内一般企業でも IT 化への意識の高まりと企業内 IT 需要の増大が見込まれるなど、大阪における IT ビジネスの振興と雇用の増大が期待される。

（新ビジネスの創造による地域産業の活性化と雇用創出）

大阪市では、大阪産業創造館において、内外の研究機関の成果を事業化する産学連携事業に取り組むほか、ビジネスマッチングや交流事業などを通じて新しいビジネスの創造を積極的に支援している。

また、創業についても、大阪市では、企業の業種や成長ステージに併せた多彩なインキュベーション事業の充実に努めるほか、大阪産業創造館が創業者向けの多彩なセミナーやきめ細かなコンサルティングを行うなど様々な支援策を実施している。

これらの取り組みと併せ、規制の特例によって株式会社東京リーガルマインドが大学を大阪市内に設置すると、企業との交流を通じた新ビジネス創造支援に関する高度な情報・ノウハウの提供、専門的知識を有した人材の輩出がなされ、大阪市による取り組みとあいまって新ビジネスの創造機能が強化され、地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで同社を経て各種資格試験に合格した者の数は、約 20000 名で、そのうち 60%にあたる約 12000 名が起業しているが、今後開設する大学では、この起業率向上を図り、毎年 80 人の卒業生のうち 80%にあたる 64 人が起業すると見込まれる。

これに加え、同社では年間 1500 人の科目履修生を受け入れる予定であり、このうち正規学生の起業割合の 1 / 4 にあたる 20%の 300 人が起業すると見込まれる。

また、「個人企業営業状況調査（平成 13 年 3 月）」によると、個人企業（サービス業）の平均従業者数は 1.3 人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中創業する者	雇用創出見込み
平成 20 年度（見込）	18 人	23 人
平成 21 年度（見込）	36 人	46 人

平成 22 年度（見込）	72 人	93 人
平成 23 年度（見込）	108 人	140 人
平成 24 年度（見込）	144 人	187 人
平成 25 年度（見込）	188 人	244 人

（卒業後の全体起業見込のうち、1・2年目に5%、3～5年目に10%、6～10年目に12%が起業すると仮定して計算）

また、規制の特例によって株式会社LCA-Iが専門職大学院を大阪市内に設置することによって、企業との交流を通じた新しいビジネスを立ち上げる人材育成機能が強化されると、大阪市による取り組みとあいまって新ビジネスの創造機能が強化され、地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで、起業家育成を念頭においた社会人大学院は存在しなかったため、その成果予測は困難であるが、当面、卒業生の約10%の起業を目指し、この卒業生が同社を含めた日本エル・シー・エーグループによるバックアップを受けながら、毎年1人ずつ起業していくことを目指す。

また、「個人企業経済調査（平成15年3月）」によると、近畿地区におけるサービス業の平均従業員数は1.5人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中起業する者	雇用創出見込み
平成 20 年度（見込）	1 人	1 人
平成 21 年度（見込）	2 人	3 人
平成 22 年度（見込）	3 人	4 人
平成 23 年度（見込）	4 人	6 人
平成 24 年度（見込）	4 人	6 人
平成 25 年度（見込）	5 人	7 人

（すべて卒業後1年目から1名ずつ起業すると仮定）

また、規制の特例によって株式会社グロービスが専門職大学院を大阪市内に設置し、企業との交流を通じた新しいビジネスを立ち上げる人材の育成機能が強化されると、大阪市による取り組みとあいまって新ビジネスの創造機能が強化され、地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで、起業家育成を念頭においた社会人大学院は存在しなかったため、その成果予測は困難であるが、当面、卒業生の約10%の起業を目指し、この卒業生が同社によるバックアップを受けながら卒業後3年目から起業していくことを目指す。

また、「個人企業経済調査（平成15年3月）」によると、近畿地区におけ

るサービス業の平均従業員数は 1.5 人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中創業する者	雇用創出見込み
平成 22 年度（見込）	2 人	3 人
平成 23 年度（見込）	2 人	3 人
平成 24 年度（見込）	2 人	3 人
平成 25 年度（見込）	2 人	3 人
平成 26 年度（見込）	2 人	3 人
平成 27 年度（見込）	2 人	3 人

（すべて卒業後 3 年目に起業すると仮定）

このように、新しいアイデアの事業化や新しいビジネスの立ち上げを支援する起業家が大阪市に次々と生まれることによって、広く内外から起業を志す人材が集まり、大阪がかつて持っていた新しい商品・サービスや企業を生み出す商品開発センター機能の強化を目指す。

#### （健康・予防医療ビジネスの発展による地域産業の活性化と雇用創出）

大阪市では、健康・予防医療分野において、大阪産業創造館の産学連携機能を活用した産業振興プロジェクトの推進によって、市場の拡大と企業集積の拡大に取り組んでいる。

今回、規制の特例によって学校法人森ノ宮医療学園が医療系大学を大阪市内に設置すると、輩出される高度な専門医療人材が医療現場はもちろん、スポーツや介護、美容業界など様々な分野に進出し、多様なビジネス人材との交流の中で、幅広い関連ビジネスの発展や新ビジネスの創出が期待され、大阪市による施策とあいまって地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

#### 8 特定事業の名称

- ・ 学校設置会社による学校設置事業（816）
- ・ 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業（801-1、821）
- ・ 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業（828）
- ・ 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業（1131（1143））
- ・ 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業（1132（1144））

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(IT ビジネスの振興)

(1) IT 関連産業の振興

大阪市では、ソフト産業プラザでITベンチャーの育成を行うほか、扇町インキュベーションプラザでもコンテンツ系ビジネスの育成に努めている。

さらに、国の「IT ビジネスモデル」地区指定を受け、ユビキタスネットワークの事業化を目指して実証実験等に取り組んでいく。

(2) 特定事業の意義

これら取り組みと併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置すると、IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展に貢献することが期待できるほか、IT 関連の専門的知識を有する人材の輩出が期待できる。

また、初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業を大阪市内の教育機関などにおいて実施することにより、両試験の合格率が高まり、市内企業へ IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材が多数就業する結果、市内 IT 関連企業では技術水準の底上げと業務の拡大、市内一般企業でも IT 化への意識の高まりと企業内 IT 需要の増大が見込まれるなど、大阪における IT ビジネスの振興と雇用の増大が期待される。

(新しいビジネスの創出)

(1) 創業支援

大阪産業創造館では、電話や対面、オンラインによる創業相談、創業意思の確認からビジネスプラン書き方までサポートする創業者セミナー、創業者向けの交流会など様々な創業支援サービスをワンストップで提供している。

(2) インキュベーション機能の充実

業種や成長ステージに併せてきめ細かく起業をサポートできるよう、多彩なインキュベーション事業を展開するほか、創業促進オフィスでも交流事業を実施することにより機能強化を図る。また、民間オフィスで大阪市が認める重点産業分野に属するベンチャー企業が入居するインキュベーションについて、公的インキュベーション施設との賃料差額を補助する。

### ( 3 ) 特定事業の意義

これらの取り組みと併せて株式会社東京リーガルマインドが大学を、そして株式会社 LCA-I 及び株式会社グロービスが専門職大学院を大阪市内に設置すると、企業との交流を通じた新ビジネス創造支援に関する情報・ノウハウの提供、専門的知識を有した人材の輩出がなされることが期待できる。

## ( 健康・医療ビジネスの振興 )

### ( 1 ) 健康・医療関連産業の振興

大阪市では、道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。

さらに、大阪産業創造館の産学連携機能を活用した産業振興プロジェクトの推進によって、市場の拡大と企業集積の拡大に取り組んでいる。

### ( 2 ) 特定事業の意義

これら取り組みとあわせて、学校法人森ノ宮医療学園が医療系大学を設置すると、輩出される高度な専門医療人材が医療現場はもちろん、スポーツや介護、美容業界など様々な分野に進出し、多様なビジネス人材との交流の中で、幅広い関連ビジネスの発展や新ビジネスの創出が期待され、地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。